

社会環境活動のあゆみ

年	月	JR東日本グループの活動	年	月	JR東日本グループの活動
1987年	4月	日本国有鉄道からJR各社へ、東日本旅客鉄道株式会社発足。「第1回鉄道安全推進委員会」開催	1999年	2月	「安全計画21」を発表。新津車両製作所ISO14001認証取得
	6月	「グリーンキャンペーン」スタート。 お客さまのご意見を伺う「グリーンカウンター(現:お客さま相談室)」を設置		3月	大宮リサイクルセンター開設(缶・ビン自動分別)
1988年	9月	「チャレンジ・セイフティ運動」を全社展開		4月	サービススマネージャー登場
1989年	4月	安全研究所、総合訓練センターを設置		5月	駅で回収した新聞古紙を再生したリサイクルコピー用紙の導入開始
	5月	安全性を高めたATS-Pを東北線・上野～尾久間で使用開始		9月	携帯電話文字情報サービスで列車の運行情報配信サービスを開始
1990年	9月	「第1回鉄道安全シンポジウム」開催	2000年	4月	「JR東日本総合研修センター」開設。 ペットボトル再生制服を導入。
	10月	21世紀に向けた経営構想「FUTURE21」を発表。 寝台特急に女性専用車両「レディースカー」登場		9月	環境報告書において環境会計を開示
	3月	財団法人「東日本鉄道文化財団」を設立		11月	グループ中期経営構想「ニューフロンティア21」を発表、これに合わせ環境目標を改定
1992年	4月	エコロジー推進委員会を設置	2001年	3月	大井工場、川崎火力発電所、新潟機械技術センターがISO14001認証取得
	5月	JR東日本発足5周年記念植樹実施 (以降、「鉄道沿線からの森づくり」として毎年度継続して実施)		7月	埼京線で「女性専用車両」試行導入
	8月	山手線巣鴨駅にて3分別回収試行開始		12月	「JR東日本研究開発センター」開設
1993年	3月	終日禁煙を東京近郊およびエリア内主要駅に拡大	2002年	2月	次世代通勤電車「ACトレイン」の走行試験を開始
1994年	2月	上野駅リサイクルセンター開設(缶・ビン自動分別)。 山手線など36駅で3分別開始		3月	大宮工場でISO14001認証取得
	3月	「安全基本計画」を発表		9月	環境報告書に社会面と経済面も含めて社会環境報告書として発行
1995年	2月	首都圏の切符リサイクル開始		11月	仙台総合車両所でISO14001認証取得
	3月	新幹線第1次騒音対策完了	2003年	3月	「駅バリアフリー設備のご案内」パンフレットを配布
	4月	新入社員全員にエコロジー教育開始。 鉄道利用者向け格安レンタカー「トレン太くん」登場		5月	世界初のハイブリッド鉄道車両「NEトレイン」の走行試験を開始
1996年		JR東日本のインターネットホームページ開設。		9月	第1回JR東日本グループ環境経営推進会議開催
	3月	CO ₂ 排出量などの具体的な環境目標を設定。 環境報告書「JR東日本の環境問題に対する取り組み」発行		12月	郡山工場でISO14001認証取得
	12月	東京圏輸送管理システム(ATOS)使用開始	2004年	3月	「安全計画2008」を発表
1997年	3月	南秋田運転所リサイクル設備稼働。 全駅を「分煙化」、普通列車を全面禁煙化		4月	女性社員が働きやすい環境整備に向けて「Fプログラム」スタート
	10月	長野新幹線運転所、東京駅リサイクル設備稼働		5月	第1回安達太良ふるさとの森づくり開催
	12月	「COP3」に国際鉄道連合(UIC)と共同で参加	2005年		
1998年	3月	新幹線第2次騒音対策完了		2月	第8回環境コミュニケーション大賞環境報告書部門「環境報告大賞(環境大臣賞)」受賞。
	11月	新木場リサイクルセンター開設(新聞・雑誌分別)。 「世界で最も尊敬される企業」ランキング(フィナンシャル・タイムズ紙)で27位に		1月	グループ中期経営構想「ニューフロンティア2008」を発表 これに合わせ、環境目標を改定
				7月	秋田総合車両センターでISO14001認証取得。 お客さまサービス部を設置
				12月	八王子支社で「JR東日本エコ活動」全職場展開スタート
				2月	「防災研究所」の設置

*事業所名は当時のもの

編集後記

今回の編集にあたっては、当社の最も重要な経営課題である「安全」への考え方と取り組みを、どのようにお伝えするかということが課題のひとつでした。

具体的には、安全への取り組みのページを6ページに増やすとともに、内容をこれまでの実績中心の記載から、推進体制や安全文化の創造の取り組みなど、考え方やマネジメントに関する記載も充実させ、当社の取り組みをよりご理解いただけるよう努めました。

限られたページにおいて、最重要課題である「安全」をお伝えする難しさを痛感しましたが、今後皆さまのご意見をいただきながら、より充実したものとしていきたいと思います。

社会環境報告書2006

2006年9月発行
(次回発行予定 2007年9月)

東日本旅客鉄道株式会社
エコロジー推進委員会

〒151-8578 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
TEL／03-5334-1122
e-mail: eco@jreast.co.jp
http://www.jreast.co.jp/eco